

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06（6563）1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 長岡 令文
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072（949）5381
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 長岡 令文
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	18,623	18,010	37,777
経常利益 (百万円)	605	594	1,009
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	344	1,253	615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	676	1,475	291
純資産額 (百万円)	18,319	18,537	17,197
総資産額 (百万円)	40,621	39,068	37,851
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.74	68.21	33.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	42.5	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146	123	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	857	263	1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3	547	1,160
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,866	1,373	1,538

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.97	66.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第2四半期連結累計期間及び第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における移動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国やアジア新興国の景気拡大等もあり、引き続き緩やかな成長を持続しました。日本経済は、自然災害が相次いだものの、世界景気の拡大による輸出増加や堅調な設備投資により、緩やかな景気拡大を維持しました。今後は、米中の貿易摩擦の激化、燃料価格の高騰等が国内景気を後退させる恐れがあり、先行きの不透明感が強まっています。

この様な環境下、当社グループは平成30年4月に新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画で示している当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。
2. 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。
3. 選択と集中を進め、高付加価値製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

この経営方針のもと、3つのコア領域での研究・新製品開発、新市場開拓に積極的に取り組みました。当社グループの各製造拠点においては、生産性向上やコストダウンに努めました。

この結果、海外子会社の収益は回復しましたが、国内売上高の減少等を主因とし、売上高は18,010百万円（前年同期比3.3%減少）に減少し、営業利益は428百万円（前年同期比19.1%減少）となりました。経常利益は、為替差益の影響等により594百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。一方、特別利益として接着剤事業（製造を除く）の分割承継により発生した事業分離における移転利益等1,151百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,253百万円（前年同期比264.0%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を「コラーゲン事業」の単一セグメントへ変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。なお、各製品群は以下の販売区分へと分類しております。

販売区分	製品群
フードソリューション	主に食品用ゼラチン、食品材料、コラーゲンケーシング
ヘルスサポート	主にカプセル用ゼラチン、健康食品用・美容用コラーゲンペプチド、医療用ゼラチン・コラーゲン
スペシャリティーズ	主に接着剤、工業用ゼラチン他

販売の状況は、次のとおりです。

(フードソリューション)

国内では、堅調な中食需要を背景に、コンビニ総菜や冷凍食品向けの売上高は前年を上回りましたが、製菓・調理用ゼラチンの売上高が減少しました。海外では、畜肉スナック・ソーセージ用途のコラーゲンケーシングの販売は堅調に推移しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は7,811百万円（前年同期比0.1%増加）と前年並みとなりました。

(ヘルスサポート)

国内では、健康志向の高まりやドラッグストアの店舗数増加などにより、健康食品用カプセル向けの需要は堅調で、売上高は増加しました。一方、美容用途へのコラーゲンペプチドの販売が減少しました。海外では、北米市場のカプセル用途への販売は、市況回復により堅調でした。アジア市場向けカプセル用途は、インド南部で発生した洪水の影響もあり減少しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は6,670百万円（前年同期比3.4%減少）となり、前年実績を下回りました。

(スペシャリティーズ)

接着剤は、顧客の在庫調整等による衛生材料用の売上高の減少が影響し、全体の売上高は3,528百万円（前年同期比9.8%減少）となり、前年実績を下回りました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比1,217百万円増加の39,068百万円となりました。主な要因は、たな卸資産、投資有価証券等が増加したことによるものです。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比123百万円減少の20,531百万円となりました。主な要因は、短期借入金、退職給付に係る負債等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1,340百万円増加の18,537百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は42.5% (前連結会計年度末40.1%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末比164百万円減少の1,373百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は123百万円 (前年同四半期は146百万円の獲得) となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,606百万円、減価償却費768百万円、たな卸資産の増加額667百万円、事業分離における移転利益655百万円及び持分変動利益416百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は263百万円 (前年同四半期は857百万円の使用) となりました。主な要因は、事業分離による収入887百万円、有形固定資産の取得による支出814百万円、有形固定資産の売却による収入472百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は547百万円 (前年同四半期は3百万円の獲得) となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,244百万円、長期借入金の返済による支出1,194百万円及び短期借入金の純減少額378百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は552百万円であります。

当社は、平成30年8月1日に当社 (接着剤事業 (製造を除く)) を分割会社とし、ボスティック・ニッタ株式会社を分割承継会社とする会社分割を行い、同時に当社が行っていた接着剤事業の研究開発を終了しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	18,373,974	-	3,144	-	2,947

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	3,500,116	19.05
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,052,700	5.73
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	840,014	4.57
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	630,286	3.43
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.38
新田ゼラチン従業員持株会	大阪府八尾市二俣2丁目22	495,900	2.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	395,100	2.15
石塚産業(株)	東京都北区滝野川7丁目18-5	390,914	2.13
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	334,672	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	268,100	1.46
計	-	8,528,876	46.42

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の信託業務の所有株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが平成30年4月9日現在で1,224,074株を保有している旨が記載されているものの、(株)三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.38
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	425,300	2.31
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	177,700	0.97

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,368,400	183,684	(注)1
単元未満株式	普通株式 5,474	-	(注)2
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,684	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元未満株式には自己株式63株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626	1,467
受取手形及び売掛金	3 8,966	3 9,137
商品及び製品	5,152	5,492
仕掛品	1,240	1,441
原材料及び貯蔵品	2,944	3,180
その他	338	550
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	20,256	21,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,621	4,036
機械装置及び運搬具(純額)	4,809	4,847
その他(純額)	3,819	3,198
有形固定資産合計	12,251	12,082
無形固定資産		
のれん	384	386
その他	395	379
無形固定資産合計	780	766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451	3,844
その他	1,174	1,182
貸倒引当金	63	67
投資その他の資産合計	4,563	4,958
固定資産合計	17,595	17,807
資産合計	37,851	39,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,159	4,233
短期借入金	2,504	2,183
1年内返済予定の長期借入金	2,497	2,562
未払法人税等	95	270
賞与引当金	249	197
その他	2,550	2,521
流動負債合計	12,056	11,969
固定負債		
長期借入金	4,684	4,740
退職給付に係る負債	2,709	2,511
その他	1,203	1,309
固定負債合計	8,597	8,561
負債合計	20,654	20,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,206	10,349
自己株式	0	0
株主資本合計	15,317	16,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331	1,481
繰延ヘッジ損益	43	10
為替換算調整勘定	142	284
退職給付に係る調整累計額	1,558	1,598
その他の包括利益累計額合計	127	156
非支配株主持分	2,008	1,920
純資産合計	17,197	18,537
負債純資産合計	37,851	39,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,623	18,010
売上原価	14,808	14,223
売上総利益	3,815	3,786
販売費及び一般管理費	1 3,285	1 3,357
営業利益	530	428
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	30	20
為替差益	18	149
持分法による投資利益	89	81
その他	47	49
営業外収益合計	195	304
営業外費用		
支払利息	106	121
その他	14	17
営業外費用合計	120	138
経常利益	605	594
特別利益		
固定資産売却益	-	79
事業分離における移転利益	-	655
持分変動利益	-	2 416
特別利益合計	-	1,151
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	10	139
特別損失合計	12	140
税金等調整前四半期純利益	593	1,606
法人税等	230	339
四半期純利益	362	1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	1,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	362	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	149
繰延ヘッジ損益	67	16
為替換算調整勘定	119	116
退職給付に係る調整額	14	39
持分法適用会社に対する持分相当額	14	33
その他の包括利益合計	314	209
四半期包括利益	676	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	1,537
非支配株主に係る四半期包括利益	31	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	593	1,606
減価償却費	805	768
のれん償却額	22	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	2
賞与引当金の増減額(は減少)	34	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76	29
受取利息及び受取配当金	40	24
支払利息	106	121
為替差損益(は益)	0	133
持分法による投資損益(は益)	89	81
有形固定資産売却損益(は益)	1	78
固定資産除却損	10	139
事業分離における移転損益(は益)	-	655
持分変動損益(は益)	-	416
売上債権の増減額(は増加)	320	75
たな卸資産の増減額(は増加)	492	667
仕入債務の増減額(は減少)	4	35
未払消費税等の増減額(は減少)	72	115
その他	37	74
小計	589	216
利息及び配当金の受取額	100	152
利息の支払額	104	121
法人税等の支払額	439	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105	76
定期預金の払戻による収入	109	67
有形固定資産の取得による支出	845	814
有形固定資産の売却による収入	1	472
無形固定資産の取得による支出	12	8
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
保険積立金の積立による支出	0	-
保険積立金の解約による収入	-	41
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	0	0
事業分離による収入	-	887
事業分離関連費用による支出	-	180
その他	0	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	857	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	263	378
長期借入れによる収入	1,200	1,244
長期借入金の返済による支出	1,281	1,194
セール・アンド・リースバック取引による収入	84	34
リース債務の返済による支出	125	117
配当金の支払額	110	110
自己株式の取得による支出	-	0
非支配株主への配当金の支払額	27	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	547
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683	164
現金及び現金同等物の期首残高	2,550	1,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866	1,373

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
債権譲渡による遡及義務	97百万円	- 百万円

2. 税務訴訟等

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当社のインドの連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd.において、税務当局との見解の相違に基づく支払請求を含む偶発債務が総額329百万ルピー(約540百万円)発生しております。これらの請求に関して外部法律専門家の意見に基づき個別案件毎に検討した結果、当社の見解は妥当であると判断し、不服の申立等を行っております。なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

当社のインドの連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd.において、税務当局との見解の相違に基づく支払請求を含む偶発債務が総額329百万ルピー(約517百万円)発生しております。これらの請求に関して外部法律専門家の意見に基づき個別案件毎に検討した結果、当社の見解は妥当であると判断し、不服の申立等を行っております。なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	151百万円	221百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運賃	447百万円	440百万円
給料手当	824	874
賞与	130	106
賞与引当金繰入額	67	56
退職給付費用	59	49
貸倒引当金繰入額	0	2
研究開発費	403	393

2 持分変動利益の内容

持分変動利益は、当社の持分法適用関連会社であるボスティック・ニッタ株式会社の第三者割当増資によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,969百万円	1,467百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	102	94
現金及び現金同等物	1,866	1,373

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,688	4,935	18,623	-	18,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	4	841	841	-
計	14,526	4,939	19,465	841	18,623
セグメント利益	648	564	1,213	683	530

(注)1. セグメント利益の調整額 683百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用690百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「コラーゲン素材事業」及び「フォーミュラソリューション事業」の2事業に区分して報告していましたが、コア事業における戦略の推進や新事業への集中投資を目指す当社方針のもと、製販管理体制の変更を中心とした組織再編を行い、グループの経営資源の配分及び経営管理体制を見直してまいりました。

また、平成30年8月1日付でフォーミュラソリューション事業に含まれる接着剤事業(製造を除く)の会社分割を行い、当社グループの事業活動をコラーゲン事業として一体管理する体制へ移行したため、当第2四半期連結会計期間より「コラーゲン事業」の単一セグメントへ変更しております。

これにより、単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

(企業結合等関係)

(会社分割)

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会議に基づき、平成30年8月1日付で、当社（接着剤事業（製造を除く））を分割会社とし、ポスティック・ニッタ株式会社を分割承継会社とする会社分割を行いました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ポスティック・ニッタ株式会社

分離した事業の内容

接着剤事業（製造を除く）

事業分離を行った主な理由

接着剤の事業分野では事業環境の変化が加速しております。かかる状況下において、ビジョンに掲げるコア事業における戦略の推進や新事業への集中投資を目指す当社の方針のもとで、当社の関連会社であるポスティック・ニッタ株式会社に対象事業を承継することで対象事業の更なる成長性を追求することができると考えております。

事業分離日

平成30年8月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

655百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	23百万円
資産合計	23百万円
流動負債	11百万円
固定負債	169百万円
負債合計	180百万円

会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額は、会社分割にかかるアドバイザー費用と合わせて、当第2四半期連結損益計算書において「事業分離における移転利益」として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

コラーゲン事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,482百万円
営業利益	45百万円

(注) 上記金額は、接着剤事業（製造を除く）にかかる損益の算定が困難なため、接着剤事業（全体）の損益を記載しております。

(5) 継続的関与の概要

当社は、ポスティック・ニッタ株式会社との間で業務受託契約を締結しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円74銭	68円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	344	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	344	1,253
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年12月6日
- (注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

新田ゼラチン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。